

金融政策決定会合における決定内容の記述の変更

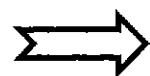
| 2023年10月31日公表文 | 2023年9月21日公表文 |
|---|--|
| <p style="text-align: center;">(1) 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）</p> <p>①次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。</p> <p>短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。</p> <p>長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。</p> <p>②長短金利操作の運用</p> <p>長期金利の上限は1.0%を目途とし、上記の金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入れを継続するとともに、各年限において、機動的に、買入れ額の増額や指値オペ^(注)、共通担保資金供給オペなどを実施する。</p> <p><u>(注) 指値オペの利回りは、金利の実勢等を踏まえて、適宜決定する。</u></p> <p style="text-align: center;">(2) 資産買入れ方針</p> <p>長期国債以外の資産の買入れについては、以下のとおりとする。</p> <p>①ETFおよびJ-REITについて、それぞれ年間約1.2兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。</p> <p>②CP等は、約2兆円の残高を維持する。社債等は、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準（約3兆円）へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする。</p> <p>日本銀行は、内外の経済や金融市場を巡る不確実性がきわめて高い中、経済・物価・金融情勢に応じて機動的に対応しつつ、粘り強く金融緩和を継続していくことで、賃金の上昇を伴う形で、2%の「物価安定の目標」を持続的・安定的に実現することを目指していく。</p> <p>「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。引き続き企業等の資金繰りと金融市場の安定維持に努めるとともに、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。</p> | <p style="text-align: center;">(1) 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）</p> <p>①次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。</p> <p>短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。</p> <p>長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。</p> <p>②長短金利操作の運用</p> <p>長期金利の変動幅は「±0.5%程度」を目途とし、長短金利操作について、より柔軟に運用する。10年物国債金利について1.0%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する^(注)。上記の金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入れを継続するとともに、各年限において、機動的に、買入れ額の増額や指値オペ、共通担保資金供給オペなどを実施する。</p> <p><u>(注) 現在の金利情勢のもとでは応札は見込まれないと考えられるが、当分の間、毎営業日、実施する。</u></p> <p style="text-align: center;">(2) 資産買入れ方針</p> <p>長期国債以外の資産の買入れについては、以下のとおりとする。</p> <p>①ETFおよびJ-REITについて、それぞれ年間約1.2兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。</p> <p>②CP等は、約2兆円の残高を維持する。社債等は、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準（約3兆円）へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする。</p> <p>日本銀行は、内外の経済や金融市場を巡る不確実性がきわめて高い中、経済・物価・金融情勢に応じて機動的に対応しつつ、粘り強く金融緩和を継続していくことで、賃金の上昇を伴う形で、2%の「物価安定の目標」を持続的・安定的に実現することを目指していく。</p> <p>「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。引き続き企業等の資金繰りと金融市場の安定維持に努めるとともに、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。</p> |

出典：日本銀行資料

令和5年11月8日（水）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

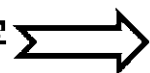
日銀の政策を動かす「二つの力」

1. 経済物価情勢の判断



この理由で政策を修正したことは過去一度もない。
 今後は2%物価目標の達成見込み次第。

2. 金融緩和の枠組み(orやり方)の弊害



過去の修正はすべてこれ(例外はない)。コミュニケーション上は、緩和の後退と受け止められないようにしてきた。

| | 措置 | 背景 | 日銀の打ち出し方 |
|----------|---|--|-----------------------------|
| 16/01/29 | マイナス金利の導入 | 「国債買い入れ増額」という形での追加緩和の限界 | 今後は「量」「質」「金利」の3つの次元で追加緩和を行う |
| 16/09/21 | イールドカーブ・コントロール(YCC)の導入 | 長期金利の過度な低下の回避 | 金融緩和強化のための新しい枠組み |
| 18/07/31 | 10年金利の変動幅拡大(±0.1%程度→0.2%程度) | 国債市場の機能への配慮 | 強力な金融緩和継続のための枠組み強化 |
| 21/03/19 | 10年金利の変動幅明確化(±0.2%程度→0.25%程度) ETF買い入れの原則停止 | 国債市場の機能への配慮 恒常的な買い入れの持続性に限界 | より効果的で持続的な金融緩和 |
| 22/12/20 | 10年金利の変動幅拡大(±0.25%程度→0.5%程度) | 国債市場の機能への配慮 | 金融緩和の持続性を強化 |
| ??/??/?? | YCCの撤廃(その前に変動幅拡大 or ターゲット金利短期化?) | YCCの弊害除去(国債市場の機能、コミュニケーション)、出口の可能性への備え | 金融緩和の持続性を強化? |

日本銀行政策委員の物価見通しの推移

(前年比、%)

| | 2013年度 見通し | 2014年度 見通し | 2015年度 見通し | 2016年度 見通し | 2017年度 見通し | 2018年度 見通し | 2019年度 見通し | 2020年度 見通し | 2021年度 見通し | 2022年度 見通し | 2023年度 見通し | 2024年度 見通し | 2025年度 見通し |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 2013年1月 | 0.4 | 0.9 | | | | | | | | | | | |
| 4月 | 0.7 | 1.4 | 1.9 | | | | | | | | | | |
| 7月 | 0.6 | 1.3 | 1.9 | | | | | | | | | | |
| 10月 | 0.7 | 1.3 | 1.9 | | | | | | | | | | |
| 2014年1月 | 0.7 | 1.3 | 1.9 | | | | | | | | | | |
| 4月 | 0.8 | 1.3 | 1.9 | 2.1 | | | | | | | | | |
| 7月 | | 1.3 | 1.9 | 2.1 | | | | | | | | | |
| 10月 | | 1.2 | 1.7 | 2.1 | | | | | | | | | |
| 2015年1月 | | 0.9 | 1.0 | 2.2 | | | | | | | | | |
| 4月 | | 0.8 | 0.8 | 2.0 | 1.9 | | | | | | | | |
| 7月 | | | 0.7 | 1.9 | 1.8 | | | | | | | | |
| 10月 | | | 0.1 | 1.4 | 1.8 | | | | | | | | |
| 2016年1月 | | | 0.1 | 0.8 | 1.8 | | | | | | | | |
| 4月 | | | 0.0 | 0.5 | 1.7 | 1.9 | | | | | | | |
| 7月 | | | | 0.1 | 1.7 | 1.9 | | | | | | | |
| 10月 | | | | -0.1 | 1.5 | 1.7 | | | | | | | |
| 2017年1月 | | | | -0.2 | 1.5 | 1.7 | | | | | | | |
| 4月 | | | | -0.3 | 1.4 | 1.7 | 1.9 | | | | | | |
| 7月 | | | | | 1.1 | 1.5 | 1.8 | | | | | | |
| 10月 | | | | | 0.8 | 1.4 | 1.8 | | | | | | |
| 2018年1月 | | | | | 0.8 | 1.4 | 1.8 | | | | | | |
| 4月 | | | | | 0.7 | 1.3 | 1.8 | 1.8 | | | | | |
| 7月 | | | | | | 1.1 | 1.5 | 1.6 | | | | | |
| 10月 | | | | | | 0.9 | 1.4 | 1.5 | | | | | |
| 2019年1月 | | | | | | 0.8 | 0.9 | 1.4 | | | | | |
| 4月 | | | | | | 0.8 | 0.9 | 1.3 | 1.6 | | | | |
| 7月 | | | | | | | 0.8 | 1.2 | 1.6 | | | | |
| 10月 | | | | | | | 0.5 | 1.0 | 1.5 | | | | |
| 2020年1月 | | | | | | | 0.4 | 0.9 | 1.4 | | | | |
| 4月 | | | | | | | 0.4 | -0.8~-0.4 | 0.0~+0.7 | +0.4~+1.0 | | | |
| 7月 | | | | | | | | -0.6 | 0.3 | 0.7 | | | |
| 10月 | | | | | | | | -0.7 | 0.4 | 0.7 | | | |
| 2021年1月 | | | | | | | | -0.6 | 0.5 | 0.7 | | | |
| 4月 | | | | | | | | -0.4 | 0.1 | 0.8 | 1.0 | | |
| 7月 | | | | | | | | | 0.6 | 0.9 | 1.0 | | |
| 10月 | | | | | | | | | 0.0 | 0.9 | 1.0 | | |
| 2022年1月 | | | | | | | | | 0.0 | 1.1 | 1.1 | | |
| 4月 | | | | | | | | | 0.1 | 1.9 | 1.1 | 1.1 | |
| 7月 | | | | | | | | | | 2.3 | 1.4 | 1.3 | |
| 10月 | | | | | | | | | | 2.9 | 1.6 | 1.6 | |
| 2023年1月 | | | | | | | | | | 3.0 | 1.6 | 1.8 | |
| 4月 | | | | | | | | | | 3.0 | 1.8 | 2.0 | 1.6 |
| 7月 | | | | | | | | | | | 2.5 | 1.9 | 1.6 |
| 10月 | | | | | | | | | | | 2.8 | 2.8 | 1.7 |
| 実績値 | 0.8 | 0.8 | -0.1 | -0.2 | 0.7 | 0.8 | 0.4 | -0.6 | 0.1 | 3.0 | - | - | - |

(注) 1. 20/1月まで及び20/7月以降は、政策委員見通しの中央値。20/4月は、先行きの不確実性が従来以上に大きいことに鑑み、各政策委員が最大1.0%ポイントのレンジの範囲内で作成した見通しの「大勢見通し」(9名の政策委員の見通し値<上限値・下限値>のうち上から2個、下から2個、計4個の値を除いて、幅で示したもの)。
2. 除く生鮮食品ベース。実績値は消費税調整済指数。

出典：日本銀行、総務省

展望レポート本文の物価見通しに関する記述の変更

| 10月展望レポート | 7月展望レポート |
|---|---|
| <p>消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、来年度にかけて、既往の輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響が残るもとで、このところの原油価格上昇の影響等もあって、2%を上回る水準で推移するとみられる。2025年度については、これらの影響の剥落から、前年比のプラス幅は縮小すると予想される。この間、消費者物価の基調的な上昇率は、マクロ的な需給ギャップがプラスに転じ、中長期的な予想物価上昇率や賃金上昇率も高まるもとで、見通し期間終盤にかけて「物価安定の目標」に向けて徐々に高まっていくと考えられる。</p> | <p>消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、既往の輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響が減衰していくもとでプラス幅を縮小したあと、マクロ的な需給ギャップが改善し、企業の賃金・価格設定行動などの変化を伴う形で中長期的な予想物価上昇率や賃金上昇率も高まっていくもとで、再びプラス幅を緩やかに拡大していくとみられる。</p> |
| <p>こうした見通しを前回の展望レポートにおける見通しと比較すると、2023年度は、政府によるガソリン・電気・ガス代の負担緩和策の延長が前年比を押し下げる一方、既往の輸入物価上昇を起点とする価格転嫁が想定を上回って進んでいることなどから、幾分上振れている。2024年度は、このところの原油価格上昇の影響に加え、政府による負担緩和策の延長が2023年度の前年比を押し下げる反動が現れることなどから、大幅に上振れている。</p> | <p>こうした見通しを前回の展望レポートにおける見通しと比較すると、2023年度は、既往の輸入物価上昇を起点とする価格転嫁が想定を上回って進んでいることなどから、大幅に上振れている。</p> |
| <p>消費者物価（除く生鮮食品）の見通しは、原油価格や政府による経済対策に関する前提にも依存する。原油価格については、先物市場の動向などを参考に、見通し期間終盤にかけて緩やかに低下していく前提としている。政府によるガソリン・電気・ガス代の負担緩和策は、今年度の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比を押し下げる方向に作用する一方、2024年度については、その反動から、前年比を押し上げる方向に作用するとみられる。この点、エネルギー価格の変動の直接的な影響を受けない消費者物価（除く生鮮食品・エネルギー）の前年比は、既往の輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響が徐々に減衰することから伸び率が低下したあと、見通し期間の終盤にかけては、2%程度で推移するとみられる。</p> | <p>消費者物価（除く生鮮食品）の見通しは、原油価格や政府による経済対策に関する前提にも依存する。原油価格については、先物市場の動向などを参考に、見通し期間終盤にかけて緩やかに低下していく前提としている。政府による電気・ガス代の負担緩和策は、今年度の前半を中心に、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比を押し下げる方向に作用する一方、2024年度については、その反動から、前年比を押し上げる方向に作用するとみられる。この点、エネルギー価格の変動の直接的な影響を受けない消費者物価（除く生鮮食品・エネルギー）の前年比の見通しは、2023年度に3%程度となったあと、2024年度と2025年度は1%台後半となっている。</p> |
| <p>物価の基調を規定する主たる要因について点検すると、労働や設備の稼働状況を表すマクロ的な需給ギャップは、ゼロ近傍となっている。先行きの需給ギャップは、上記の経済の見通しのもと、見通し期間終盤にかけて、徐々にペースを鈍化させつつもプラス幅を緩やかに拡大していくと予想される。こうしたもとで、女性や高齢者による労働参加の増加ペースの鈍化もあって、労働需給の引き締まりは進み、賃金の上昇圧力は強まっていくと考えられる。このことは、コスト面では人件費の上昇圧力をもたらすとともに、家計の購買力の増加に寄与するとみられる。</p> | <p>物価上昇率を規定する主たる要因について点検すると、労働や設備の稼働状況を表すマクロ的な需給ギャップは、小幅のマイナスとなっている。先行きの需給ギャップは、上記の経済の見通しのもと、今年度半ば頃にはプラスに転じ、見通し期間終盤にかけて、徐々にペースを鈍化させつつもプラス幅を緩やかに拡大していくと予想される。こうしたもとで、女性や高齢者による労働参加の増加ペースの鈍化もあって、労働需給の引き締まりは進み、賃金の上昇圧力は強まっていくと考えられる。このことは、コスト面では人件費の上昇圧力をもたらすとともに、家計の購買力の増加に寄与するとみられる。</p> |
| <p>次に、中長期的な予想物価上昇率をみると、緩やかに上昇している。短観の販売価格判断DIは高水準となっている。短観における企業の物価全般の見通しも、短期だけでなく中長期も含め、高水準となっている。また、今年の春季労使交渉は、ベースアップを含め、昨年を大きく上回る賃金上昇率となった。適合的予想形成の強いわが国において、これまでの物価上昇率の高まりは、家計や企業の中長期的な予想物価上昇率の上昇をもたらしてきており、企業の賃金・価格設定行動の一部に従来のよりも積極的な動きがみられ始めている。先行きについては、現実の物価上昇率がプラス幅を縮小していくなかでも、需給ギャップがプラスに転じ、企業の賃金・価格設定行動や労使間の賃金交渉が変化していくもと、見通し期間終盤にかけて予想物価上昇率が緩やかに上昇していくことで、賃金の上昇を伴う形で、物価の持続的な上昇につながっていくと考えられる。</p> | <p>次に、中長期的な予想物価上昇率をみると、再び上昇の動きがみられている。短観の販売価格判断DIは高水準となっている。短観における企業の物価全般の見通しも、短期だけでなく中長期も含め、高水準となっている。また、今年の春季労使交渉は、ベースアップを含め、昨年を大きく上回る賃金上昇率となった。適合的予想形成の強いわが国において、これまでの物価上昇率の高まりは、家計や企業の中長期的な予想物価上昇率の上昇をもたらしてきており、企業の賃金・価格設定行動には変化の兆しがみられている。先行きについては、現実の物価上昇率がプラス幅を縮小していくなかでも、需給ギャップが改善し、企業の賃金・価格設定行動や労使間の賃金交渉が変化していくもと、見通し期間終盤にかけて予想物価上昇率が緩やかに上昇していくことで、賃金の上昇を伴う形で、物価の持続的な上昇につながっていくと考えられる。</p> |
| <p>これらの点検を踏まえると、見通しを巡る不確実性がきわめて高い点には留意する必要があるが、消費者物価の基調的な上昇率は、「物価安定の目標」に向けて徐々に高まっていくと考えられる。</p> | |

出典：日本銀行資料

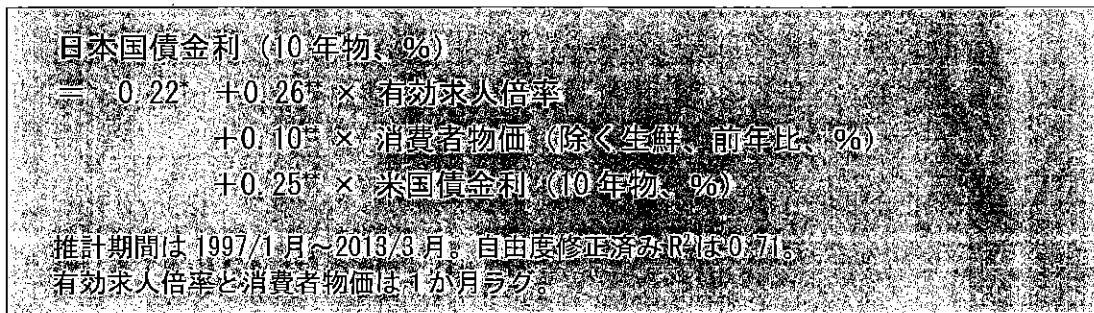
令和5年11月8日（水）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

国債買入れによる名目長期金利の押し下げ効果（1）

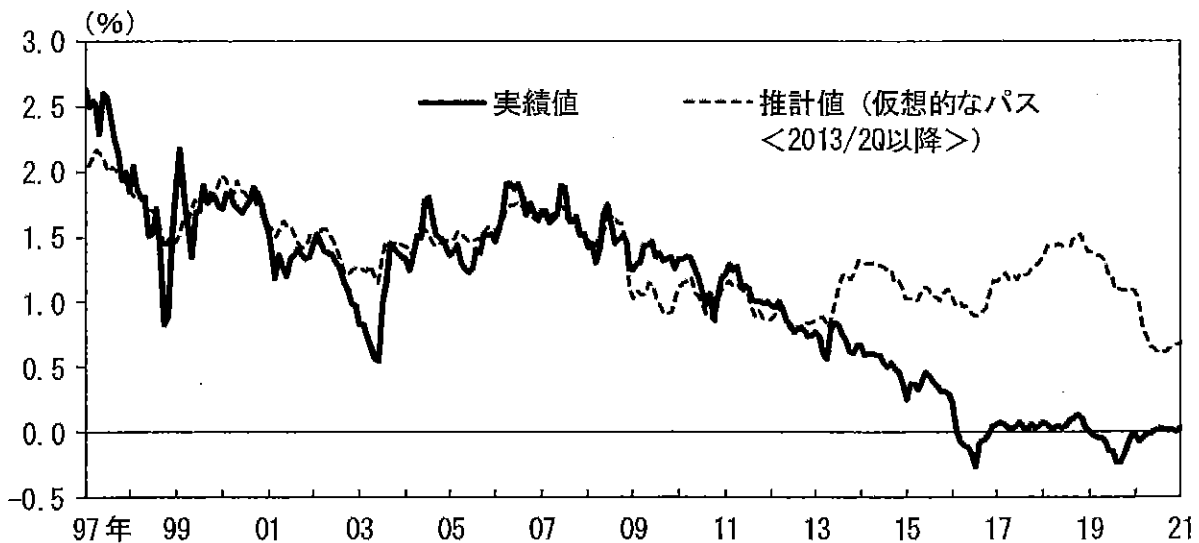
（1）仮想的なパスと実績の差による推計

- 「量的・質的金融緩和」導入前までのデータを用いて、日本国債の長期金利（10年物）を被説明変数とし、「有効求人倍率」、「消費者物価」、「米国債の長期金利（10年物）」という3つの説明変数を用いた線形回帰分析を実施。この推計結果を用いて、「量的・質的金融緩和」が導入されなかった場合の、仮想的な日本国債の長期金利のパスを算出。「量的・質的金融緩和」導入以降の国債買入れによる名目長期金利の押し下げ効果は、この仮想的な長期金利のパスと実際の長期金利との差と考えた。
- ②に示したとおり、仮想的な長期金利は、均してみれば1%前後で推移している。実際の長期金利は、イールドカーブ・コントロールのもとで、0%程度で安定して推移している。その差である政策効果は、概ね▲1%程度と推計される。

① 推計結果



② 長期金利の仮想的な推計値と実績値



- (注) 1. **は1%有意、*は5%有意であることを示す。
2. 推計に用いた消費者物価は、消費税率引き上げ・教育無償化政策、Go To トラベルの影響を除く（2020/4月以降は、高等教育無償化等の影響も除いた日本銀行スタッフによる試算値）。

(出所) 厚生労働省、総務省、Bloomberg

出典：日本銀行作成「より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検」2021年3月19日より抜粋
令和5年11月8日（水）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

10年債の予算積算金利と表面利率（年度内平均）の推移

(%)

| | 予算積算金利 (10年債) | 表面利率の平均 (10年債) |
|--------|------------------|-------------------|
| 平成16年度 | 2.0 | 1.6 |
| 平成17年度 | 2.0 | 1.4 |
| 平成18年度 | 2.0 | 1.8 |
| 平成19年度 | 2.3 | 1.7 |
| 平成20年度 | 2.0 | 1.5 |
| 平成21年度 | 2.0 | 1.4 |
| 平成22年度 | 2.0 | 1.2 |
| 平成23年度 | 2.0 | 1.1 |
| 平成24年度 | 2.0 | 0.8 |
| 平成25年度 | 1.8 | 0.7 |
| 平成26年度 | 1.8 | 0.5 |
| 平成27年度 | 1.8 | 0.4 |
| 平成28年度 | 1.6 | 0.1 |
| 平成29年度 | 1.1 | 0.1 |
| 平成30年度 | 1.1 | 0.1 |
| 令和元年度 | 1.1 | 0.1 |
| 令和2年度 | 1.1 | 0.1 |
| 令和3年度 | 1.1 | 0.1 |
| 令和4年度 | 1.1 | 0.3 |
| 令和5年度 | 1.1 | 0.5 |

(注) 令和5年度の表面利率の平均は、11月までの実績。

出典：財務省資料

令和5年11月8日（水）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

令和4年度決算概要

令和5年7月31日
財務省

(単位：億円、億円未満切捨)

| 〔歳入〕 | | 〔歳出〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|---|--------|--------|---------|---------|---|--------|---|---|---|---|-------|-----|--------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|--------|---|---|---|---|---|---|--------|
| 税 | 収 | 27,783 | 不 | 用 | 113,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (主な内訳) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 所 | 得 | 税 | 5,026 | 新 | 型 | コ | ロ | ナ | ウ | イ | ル | ス | 感 | 染 | 症 | 及 | び | 原 | 油 | 価 | 格 | ・ | 物 | 価 | 高 | 騰 | 対 | 策 | 予 | 備 | 費 | 27,785 |
| 法 | 人 | 税 | 11,527 | 新 | 型 | コ | ロ | ナ | ウ | イ | ル | ス | 感 | 染 | 症 | 対 | 応 | 地 | 方 | 創 | 生 | 推 | 進 | 費 | 26,592 | | | | | | | |
| 消 | 費 | 税 | 9,182 | 経 | 営 | 革 | 新 | ・ | 創 | 業 | 促 | 進 | 費 | 10,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | そ | の | 他 | 48,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税 | 外 | 収 | 入 | 13,042 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (主な内訳) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日 | 本 | 銀 | 行 | 納 | 付 | 金 | 10,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 返 | 納 | 金 | 1,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公 | 債 | 金 | ▲ | 120,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | ▲ | 79,173 | 計 | 113,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合 | 計 | 33,910 | (A) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地 | 方 | 交 | 付 | 税 | 交 | 付 | 金 | 等 | 財 | 源 | 増 | 7,616 | (B) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財政法第6条の純剰余金 (A-B) | | 26,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

出典：財務省資料

令和5年11月8日(水) 衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛 (立憲民主党)

令和5年度 9月末租税及び印紙収入、収入額調

財務省
(単位:百万円、%)

| 税目 | 予算額 | 9月分 | 9月末 累計 | 進捗 割合 | 前年度 | | | | 対前年同月比 | | 令和 5年度 予算額 |
|---------|------------|-----------|------------|----------|------------|-----------|------------|----------|--------|-------|------------------|
| | | | | | 決算額 | 9月分 | 9月末 累計 | 進捗 割合 | 9月分 | 累計 | 令和 4年度 決算額 |
| 源泉分 | 17,515,000 | 1,154,049 | 8,612,624 | 49.2 | 18,736,485 | 1,135,063 | 9,085,038 | 48.5 | 101.7 | 94.8 | 93.5 |
| 申告分 | 3,533,000 | 25,142 | 524,809 | 14.9 | 3,785,176 | 26,152 | 595,667 | 15.7 | 96.1 | 88.1 | 93.3 |
| 税計 | 21,048,000 | 1,179,191 | 9,137,433 | 43.4 | 22,521,661 | 1,161,215 | 9,680,705 | 43.0 | 101.5 | 94.4 | 93.5 |
| 法人税 | 14,602,000 | 243,851 | 304,807 | 2.1 | 14,939,797 | 278,157 | 1,146,128 | 7.7 | 87.7 | 26.6 | 97.7 |
| 相続税 | 2,776,000 | 272,066 | 1,115,377 | 40.2 | 2,969,397 | 263,409 | 916,505 | 30.9 | 103.3 | 121.7 | 93.5 |
| 消費税 | 23,384,000 | 1,436,178 | 4,488,510 | 19.2 | 23,079,294 | 1,476,578 | 5,308,728 | 23.0 | 97.3 | 84.5 | 101.3 |
| 酒税 | 1,180,000 | 107,283 | 420,561 | 35.6 | 1,187,565 | 105,794 | 423,966 | 35.7 | 101.4 | 99.2 | 99.4 |
| たばこ税 | 935,000 | 82,437 | 414,115 | 44.3 | 956,708 | 85,563 | 402,270 | 42.0 | 96.3 | 102.9 | 97.7 |
| 揮発油税 | 1,999,000 | 168,212 | 679,253 | 34.0 | 2,065,276 | 168,671 | 664,905 | 32.2 | 99.7 | 102.2 | 96.8 |
| 石油ガス税 | 5,000 | 409 | 1,573 | 31.5 | 4,711 | 430 | 1,668 | 35.4 | 95.1 | 94.3 | 106.1 |
| 航空機燃料税 | 34,000 | 2,870 | 13,597 | 40.0 | 31,491 | 2,847 | 12,770 | 40.6 | 100.8 | 106.5 | 108.0 |
| 石油石炭税 | 647,000 | 47,333 | 199,569 | 30.8 | 663,030 | 58,484 | 226,932 | 34.2 | 80.9 | 87.9 | 97.6 |
| 電源開発促進税 | 324,000 | 29,580 | 124,039 | 38.3 | 312,204 | 29,186 | 128,226 | 41.1 | 101.3 | 96.7 | 103.8 |
| 自動車重量税 | 378,000 | 34,229 | 191,618 | 50.7 | 393,499 | 35,170 | 188,074 | 47.8 | 97.3 | 101.9 | 96.1 |
| 国際観光旅客税 | 20,000 | 3,258 | 11,316 | 56.6 | 12,622 | 482 | 1,302 | 10.3 | 675.9 | 869.1 | 158.4 |
| 関税 | 1,122,000 | 78,932 | 385,801 | 34.4 | 1,008,414 | 90,145 | 426,171 | 42.3 | 87.6 | 90.5 | 111.3 |
| とん税 | 10,000 | 770 | 4,637 | 46.4 | 9,590 | 852 | 4,869 | 50.8 | 90.4 | 95.2 | 104.3 |
| その他 | - | 0 | 3 | - | 13 | 0 | 7 | - | - | - | - |
| 印紙収入 | 976,000 | 89,435 | 511,046 | 52.4 | 982,121 | 80,981 | 486,210 | 49.5 | 110.4 | 105.1 | 99.4 |
| 一般会計分計 | 69,440,000 | 3,776,034 | 18,003,255 | 25.9 | 71,137,395 | 3,837,964 | 20,019,436 | 28.1 | 98.4 | 89.9 | 97.6 |

(参考)

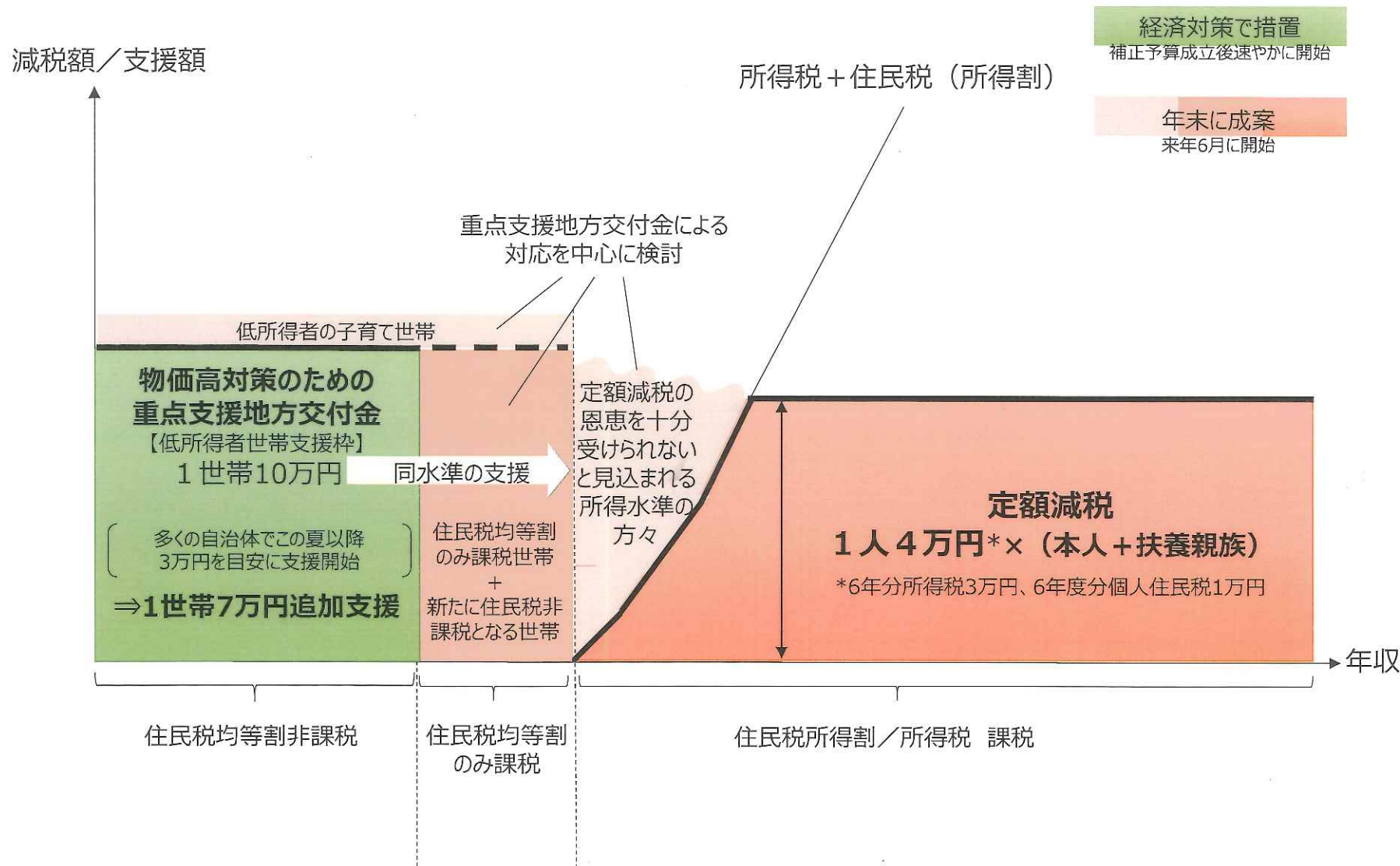
| | | | | | | | | | |
|-------------|------------|-----------|------------|------|------------|-----------|------------|------|-------|
| 地方法人税 | 1,891,900 | 28,303 | 148,660 | 7.9 | 1,887,532 | 31,800 | 200,173 | 10.6 | 89.0 |
| 地方揮発油税 | 213,900 | 17,998 | 72,677 | 34.0 | 220,976 | 18,047 | 71,142 | 32.2 | 99.7 |
| 石油ガス税(譲与分) | 5,000 | 409 | 1,573 | 31.5 | 4,711 | 430 | 1,668 | 35.4 | 95.1 |
| 航空機燃料税(譲与分) | 15,200 | 1,275 | 6,043 | 39.8 | 13,996 | 1,266 | 5,676 | 40.6 | 100.7 |
| 自動車重量税(譲与分) | 286,400 | 25,928 | 145,145 | 50.7 | 298,064 | 26,641 | 142,461 | 47.8 | 97.3 |
| 特別とん税 | 12,500 | 963 | 5,797 | 46.4 | 11,987 | 1,065 | 6,086 | 50.8 | 90.4 |
| 特別法人事業税 | 2,009,300 | 206,888 | 1,094,317 | 54.5 | 2,169,136 | 186,694 | 1,093,805 | 50.4 | 110.8 |
| たばこ特別税 | 112,800 | 9,980 | 50,129 | 44.4 | 115,801 | 10,356 | 48,686 | 42.0 | 96.4 |
| 復興特別所得税 | 442,000 | 24,715 | 191,178 | 43.3 | 470,544 | 24,314 | 202,612 | 43.1 | 101.6 |
| その他 | - | 303 | 3,471 | - | 7,556 | 624 | 3,587 | - | - |
| 総計 | 74,429,000 | 4,092,796 | 19,722,245 | 26.5 | 76,337,700 | 4,139,201 | 21,795,332 | 28.6 | 98.9 |

出典：財務省資料

令和5年11月8日(水)衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛(立憲民主党)

定額減税及び低所得者支援等（イメージ）

令和5年10月26日
政府与党政策懇談会資料



出典：内閣官房ホームページ資料
令和5年11月8日（水）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）